

機関番号：37503

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730132

研究課題名（和文）ヨルダン「緩衝国家生存」のメカニズム：国家－社会諸勢力間の調整と介入

研究課題名（英文）The Survival Mechanism of Buffer State: Mutual Accommodation and Intervention between the Jordanian Government and Strong Social Forces

研究代表者

吉川 卓郎（KIKKAWA TAKURO）

立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・助教

研究者番号：30399216

研究成果の概要（和文）：本研究は、ヨルダン・ハシミテ王国が、60 余年に及ぶ地域紛争と経済危機の歴史の中で、なぜ、どのようにして国家として生存できたのかを包括的に分析した。具体的には、2 年間の研究活動を通じ、ヨルダンの政治体制、外交政策、国家－社会関係（わけでも政府－イスラーム勢力関係）、ナショナル・アイデンティティと公定ナショナリズムにおけるエリート形成について検証し、同国独自の政治・安全保障システムの概要を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study comprehensively analyzed why and how the Hashemite Kingdom of Jordan's monarchy had barely endured regional conflicts and economic crises in its six-decade history. This two year research project explored the background of Jordan's well-organized government and security network to secure order, focusing on its political system, diplomacy, state-society relations (particularly on the relationship between the government and some Islamic organizations), and national identity and elite formation within official nationalism.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：比較政治学、地域研究、アラブ、ナショナリズム、イスラーム運動、部族、安全保障、王制

1. 研究開始当初の背景

（1）本研究の開始当初、世界規模での権威主義体制の退潮が目立つ傍ら、中東地域研究

では、依然「アラブ諸国の権威主義体制の強さ」に注目した研究が主流であった。

(2) 本研究の対象であるヨルダン・ハシミテ王国は、周囲を紛争地域に囲まれ、また国内に複数の強力な社会勢力を内包しながらも、国家の存続に成功してきた。しかし過去のヨルダン研究では、同国が、その国内秩序を「どのような政治メカニズムによって維持してきたか」について踏み込んでいなかったといえる。

(3) また、多くの先行研究では「アラブ」「パレスチナ」といった広い地域概念のヨルダンへの影響力を指摘するものの、国外からの影響がどのように同国の政治メカニズムにインプットされるのかを説明できておらず、問題の本質が棚上げされたまま、ヨルダン政治は単純に「アラブ権威主義体制の一形態」に還元されていた。

2. 研究の目的

(1) こうした背景を踏まえ、研究代表者は、①紛争地域の中に位置する、中立的な「緩衝国家ヨルダン」という特殊事情が、逆説的にこの地域の国際関係・安全保障問題（特にイスラエル・パレスチナ和平問題）における同国のプレゼンスを強化した、②同国国内の社会諸勢力も、多かれ少なかれ①の域外問題を内包しており、ヨルダン国外の 이슈がそのまま国内の 이슈に連動してきた、③同国政府は、国家安定のため、社会諸勢力間の紛争への介入・抑止を繰り返し、王室を核とした独自の調整メカニズムを構築した、とする仮説を立て、これらがどのようにヨルダンの生存ならびに国内秩序維持を可能としてきたのか、そのメカニズムの総合的な解明を目指した。

(2) 上記に加え、本研究は、政治学全体の発展を見据え、ヨルダンを事例に、比較政治学におけるネオ国家主義の再検討を試みた。また中東政治・イスラーム主義運動の比較研究（わけてもアラブ、パレスチナ）における、新たな分析視座の確立を目指した。

3. 研究の方法

(1) 研究期間中は現地調査、資料収集の成果を踏まえて、①ヨルダン国家の特殊な構造の解明、②国内の多様なアイデンティティの抽出、③政府との関係が複雑化するムスリム同胞団系組織（同胞団、イスラーム行動戦線党、イスラーム協会など）の相互関係解明、④各調査結果の整理とヨルダン国家メカニズムの再構築、を目指した。

(2) 研究で用いる概念の核としては、比較政治学者ジョエル・ミグダールら「国家－社会関係」研究に代表されるネオ国家主義アプローチを用いた。同アプローチでは説明が難しい、ヨルダンの「外在的」勢力（ハマースや、汎アラブ主義勢力）が国内に与える影響については、逆第二イメージ論等を援用した。また、域外との関係においては、国際関係論におけるジョセフ・ナイ・ジュニアやリチャード・ローズクランスらのアプローチを援用した。

(3) なお、我が国発の海外に向けた研究発信強化を实践するため、成果発表は（日本語指定を受けない限り）全て英語で行うこととした。

4. 研究成果

(1) 21年度は、2度の現地調査を実施し、資料収集や有識者との意見交換、関係者へのインタビューを通じた、情報の蓄積と整理に努めた。この年は、主に国家－ムスリム同胞団運動関係の成果を公表した。この年の研究で、アブドゥッラー2世国王時代に入って以降のヨルダン政府の対イスラーム政策の概要と、ムスリム同胞団運動が抱える内部対立の詳細が明らかになった。体制の柱としてムスリム同胞団を支援してきたフサイン国王時代と異なり、アブドゥッラー2世体制の下でムスリム同胞団の位置づけは必ずしも高くなく、ヨルダンの国家－イスラーム関係は転換期を迎えつつある。

(2) 22年度の上半期は、ヨルダンのナショナル・アイデンティティと、国家エリートの関係変容、わけても同国の上からのナショナリズム構築の状況について、様々な角度から検証した。上記(1)でムスリム同胞団の位置づけが変わったのと同様に、アブドゥッラー2世体制下で、ヨルダンの国家エリートの構成も大きく変わろうとしている。かたや、現行体制が進めるヨルダン1国ナショナリズムは、周辺地域の不安もあり、まだ十分な成果に至っていない。これらの成果については、同年夏季の国際学会発表を通じ、より広範な意見を集めることができた。また下半期には、研究実施計画の全体の総括に入った。研究成果については、文献、口頭での発表を通じて、順次公表に移った。

(3) この2年間の研究活動を通じ、ヨルダンの政治体制、国家－社会関係（わけてもイスラーム勢力）、エリート構造の変容、国家アイデンティティについて、新たな成果を公表することができた。結果として、ヨルダン

は国内外に様々な脆弱性を抱えながらも、極めて巧妙な調整と介入のメカニズムを完成させつつあることが確認された。本研究の主たる目的である、「緩衝国家であるヨルダンの生存を可能とする政治メカニズム」は、概ね立証されたと考える。

(4) 皮肉な話であるが、23年初頭より、チュニジアを皮切りにアラブ世界全体で大規模な社会変動が発生し、研究対象であるヨルダンもその波に巻き込まれることとなった。まさに本研究で分析してきたヨルダンの生存能力が現実に試されることとなったわけである。

(5) ここ数カ月で、チュニジア、エジプトの政権が倒れ、リビアとイエメンは内戦に突入、シリアでは反体制派の粛清が始まった。しかし、少なくとも現時点で、ヨルダンは政治危機に陥っていない。その背景には、本研究計画で立てた仮説、すなわち「緩衝国家ヨルダン」という特殊事情、これまでヨルダン政府が構築した、国家安定のための社会諸勢力間の紛争への介入・抑止策の成功、王室を核とした独自の調整メカニズムが働いたことが大きい。

(6) 実際、アラブ地域システムを揺るがす大変動の最中、ヨルダンでは王制を本気で倒そうとする勢力が、ほとんど現れなかった。大都市を基盤とする批判勢力は、それぞれの党派色が強いため、横のつながりを欠き、また現状に不満を持つ潜在的な反政府市民を吸収・動員することに成功していない。現体制の受益者である地方住民も、性急な改革に慎重であった。逆に、時間の経過とともに、王室の求心力は回復された。結局、社会不安を抱えるヨルダンに秩序をもたらし得るのは王室だけ、というコンセンサスが確認されたのである。

(7) 当初の混乱を乗り切ったヨルダン政府は、早々と国民対話委員会を発足させ、与野党を超えた横断的対話の機会を設けた。その結果、短時間で、①集会法の改正、②選挙法改正（大選挙区単票制から、大選挙区複数投票制ないしは比例代表制への移行）、③団体活動の自由化推進（教員組合の認可交渉開始など）といった改革路線が進められた。これらの改革は、もともと批判勢力が求めていたものである。当初の混乱を利用して政府との対決姿勢を強めていたムスリム同胞団とイスラーム行動戦線党は、戦術の転換を余儀なくされている。

(8) 以上のように、少なくとも本報告書執筆段階でのヨルダンの状況は、他のアラブ諸

国に比べかなり安定しており、ここでも本研究で論じた独自の政治メカニズムが有効に機能したことが立証されたと考えられる。とはいえ、アラブ世界全体での変動は今後も予断を許さないため、本研究期間終了後も、より詳細な分析を継続し、早期の成果公表を通じて、政治学そして中東地域研究の発展に寄与したいと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

①吉川卓郎「ヨルダン 民主化勢力が求めるのは国王退陣ではない」『季刊アラブ』第137号(平成23年6月20日発行予定)査読なし、掲載確定。

[学会発表] (計 6 件)

①KIKKAWA Takuro “Jordan in International Relations: Security, Economy, and State Interests (ペーパーなし)” 日本中東学会年次大会、平成23年5月23日、京都大学

②吉川卓郎 「中東の民主化と、ヨルダン情勢」「中東の民主化」を考える公開セミナー(招待講演。ペーパーなし)、平成23年3月2日、東京大学文学部

③KIKKAWA Takuro “Who is Jordanian? National Unity and Diversity of Identities Among the Elites” (ペーパーあり) The World Congress for Middle Eastern Studies (WOCMES) 2010、平成22年7月23日、バルセロナ自治大学(スペイン王国・バルセロナ市)

④吉川卓郎 Who is Jordanian? National Unity and Diversity of Identities among the Elites (ペーパーなし)、ヨルダン研究ワークショップ第1回研究会、平成22年3月18日、立命館アジア太平洋大学 ※日本語発表

⑤吉川卓郎 「アブドゥッラー2世国王治世下のヨルダン政治とイスラーム行動戦線党の動向」京都大学イスラーム地域研究センター「NIHUプログラム イスラーム地域研究(ユニット2: 中道派)」、平成22年2月28日、大阪大学世界言語研究センター

⑥KIKKAWA Takuro. “The Differing Rhythms of Identity: the Islamic Action Front Party (IAF) in Jordanian Politics.” イスラーム

地域研究カイロ国際会議 (New horizons in
Islamic Area Studies: Identities,
Coexistence and Globalization)、平成21年
12月14日、カイロ・マリオットホテル

〔その他〕

ホームページ等

吉川卓郎「ヨルダンの静かな戦い：バヒート
新首相と民主化運動の背後にあるもの」
ASAHI 中東マガジン（「朝日新聞」ホームペー
ジ上。平成 23 年 4 月 20 日）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉川 卓郎 (KIKKAWA Takuro)

立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学
部・助教

研究者番号：30399216